

# 財 務 諸 表 等

令 和 元 年 度

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

国立研究開発法人 産業技術総合研究所

## 目次

貸借対照表 .....	1
行政コスト計算書 .....	3
損益計算書 .....	4
純資産変動計算書 .....	5
キャッシュ・フロー計算書 .....	6
利益の処分に関する書類 .....	7
注記事項 .....	8
附属明細書 .....	15
1. 固定資産の取得、処分、減価償却費(「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額を含む。)及び減損損失累計額の明細	
2. たな卸資産の明細	
3. 有価証券の明細	
4. 長期貸付金の明細	
5. 長期借入金の明細	
6. 債券の明細	
7. 引当金の明細	
8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
9. 退職給付引当金の明細	
10. 資産除去債務の明細	
11. 法令に基づく引当金等の明細	
12. 保証債務の明細	
13. 資本剰余金の明細	
14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
16. 役員及び職員の給与の明細	
17. 開示すべきセグメント情報	
18. 科学研究費補助金の明細	
19. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
20. 関連公益法人等に関する事項	
添付資料 .....	29
1. 独立監査人の監査報告書	
2. 令和元年度決算報告書	

# 貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
<b>資産の部</b>	
<b>I 流動資産</b>	
現金及び預金	18,457,020,600
研究業務未収金	3,779,829,304
未収金	3,787,806,762
立替金	47,246,943
貸倒引当金	0
たな卸資産	7,614,883,009
前渡金	890,135,452
前払費用	5,641,468
未収消費税等	374,013,518
賞与引当金見返(注)	798,645,858
その他	4,159,626,660
	33,677,044
<b>流動資産合計</b>	<b>32,333,643,609</b>
<b>II 固定資産</b>	
1 有形固定資産	
建物	278,624,901,374
建物減価償却累計額	△ 161,607,621,624
建物減損損失累計額	△ 2,170,109,522
	114,847,170,228
構築物	39,925,369,652
構築物減価償却累計額	△ 24,778,218,235
構築物減損損失累計額	△ 157,468,745
	14,989,682,672
機械及び装置	48,413,482,480
機械及び装置減価償却累計額	△ 35,188,191,673
機械及び装置減損損失累計額	△ 492,676,012
	12,732,614,795
車両運搬具	341,983,331
車両運搬具減価償却累計額	△ 179,533,668
	162,449,663
工具器具備品	188,215,348,964
工具器具備品減価償却累計額	△ 159,618,906,445
工具器具備品減損損失累計額	△ 5,106,999
	28,591,335,520
土地	110,644,021,170
土地減損損失累計額	△ 1,956,248,620
建設仮勘定	1,376,377,764
	281,387,403,192
<b>有形固定資産合計</b>	<b>281,387,403,192</b>
2 無形固定資産	
産業財産権	1,102,310,423
ソフトウェア	865,270,311
電話加入権	31,680,000
産業財産権仮勘定	1,270,036,904
ソフトウェア仮勘定	21,600,000
	3,290,897,638
<b>無形固定資産合計</b>	<b>3,290,897,638</b>
3 投資その他の資産	
敷金・保証金	31,250,390
退職給付引当金見返(注)	31,522,783,284
その他	356,865,071
	31,910,898,745
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>31,910,898,745</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>316,589,199,575</b>
<b>資産合計</b>	<b>348,922,843,184</b>

# 貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額
<b>負債の部</b>	
<b>I 流動負債</b>	
預り補助金等(注)	8,463,794
預り寄附金(注)	327,702,486
研究業務未払金	11,365,856,338
未払金	9,127,489,823
リース債務	36,606,816
前受金	5,583,724,958
預り金	735,882,311
引当金	
賞与引当金	4,174,585,424
その他	3,668,216
<b>流動負債合計</b>	<b>31,363,980,166</b>
<b>II 固定負債</b>	
資産見返負債(注)	
資産見返運営費交付金	20,827,615,260
資産見返補助金等	1,356,600,050
資産見返寄附金	32,157,418
建設仮勘定見返運営費交付金	760,630,600
建設仮勘定見返施設費	550,227,983
資産見返物品受贈額	1,589,450,881
長期預り寄附金(注)	25,116,682,192
長期リース債務	7,197,505
引当金	9,149,760
退職給付引当金	31,563,108,060
<b>固定負債合計</b>	<b>56,696,137,517</b>
<b>負債合計</b>	<b>88,060,117,683</b>
<b>純資産の部</b>	
<b>I 資本金</b>	
政府出資金	284,741,495,643
<b>資本金合計</b>	<b>284,741,495,643</b>
<b>II 資本剰余金</b>	
資本剰余金	215,024,722,380
その他行政コスト累計額(注)	△ 252,949,507,847
減価償却相当累計額(△)	△ 233,703,765,119
減損損失相当累計額(△)	△ 4,732,475,799
除売却差額相当累計額(△)	△ 14,513,266,929
<b>資本剰余金合計</b>	<b>△ 37,924,785,467</b>
<b>III 利益剰余金</b>	
前中期目標期間繰越積立金(注)	600,369,242
積立金	13,643,941,568
当期末処理損失	198,295,485
(うち当期総損失198,295,485)	
<b>利益剰余金合計</b>	<b>14,046,015,325</b>
<b>純資産合計</b>	<b>260,862,725,501</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>348,922,843,184</b>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

## 行政コスト計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 損益計算書上の費用	
損益計算書上の費用	
研究業務費	90,969,016,997
一般管理費	7,838,128,350
臨時損失	37,053,261,003
損益計算書上の費用合計	135,860,406,350
II その他の行政コスト	
減価償却相当額(注)	14,281,322,269
減損損失相当額(注)	130,853,442
除売却差額相当額(注)	35
その他行政コスト合計	14,412,175,746
III 行政コスト	<u>150,272,582,096</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

# 損益計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

科 目	金 額	金 額
<b>経常費用</b>		
研究業務費		
人件費	42,256,179,331	
減価償却費	12,182,206,679	
その他の研究業務費	<u>36,530,630,987</u>	90,969,016,997
一般管理費		
人件費	3,676,988,515	
減価償却費	136,266,540	
その他の一般管理費	<u>4,024,873,295</u>	7,838,128,350
<b>経常費用合計</b>		<b>98,807,145,347</b>
<b>経常収益</b>		
運営費交付金収益(注)		
運営費交付金戻入	56,897,382,088	
資産見返運営費交付金戻入	<u>5,933,709,627</u>	62,831,091,715
物品受贈収益		1,198,495,955
物品承継受贈収益		45,984
知的所有権収益		708,745,717
研究収益		10,004,434,628
受託収益		
国及び地方公共団体	3,198,659,740	
その他の団体	<u>12,818,483,196</u>	16,017,142,936
施設費収益(注)		5,914,156
補助金等収益(注)		770,871,268
寄附金収益(注)		97,388,230
賞与引当金見返に係る収益(注)		4,159,626,660
退職給付引当金見返に係る収益(注)		2,077,096,248
雑益		
建物及び物件貸付料	28,007,081	
その他	<u>696,302,724</u>	724,309,805
<b>経常収益合計</b>		<b>98,595,163,302</b>
<b>経常損失</b>		<b>211,982,045</b>
<b>臨時損失</b>		
固定資産除却損		210,674,975
固定資産減損損失		19,849,473
会計基準改定に伴う賞与引当金繰入		4,196,645,636
会計基準改定に伴う退職給付引当金繰入		32,625,954,839
その他		<u>136,080</u>
<b>臨時損失合計</b>		<b>37,053,261,003</b>
<b>臨時利益</b>		
資産見返運営費交付金戻入(注)		109,044,960
資産見返物品受贈戻入(注)		22,389,222
資産見返承継受贈額戻入(注)		377
資産見返補助金戻入(注)		1,098,824
賞与引当金見返に係る収益(注)		4,196,645,636
退職給付引当金見返に係る収益(注)		32,625,954,839
その他		<u>26,112,655</u>
<b>臨時利益合計</b>		<b>36,981,246,513</b>
<b>当期純損失</b>		<b>283,996,535</b>
<b>前中期目標期間繰越積立金取崩額(注)</b>		<b>85,701,050</b>
<b>当期総損失</b>		<b>198,295,485</b>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

純資産変動計算書  
(平成21年4月1日～令和2年3月31日)

	(単位:円)															
	I 資本金		II 資本剰余金					III 利益剰余金				純資産 合計				
	政府 出資金	資本金 合計	施設整備費補助金	運営費交付金	研究施設等 整備積立金	中長期目標期間 繰越積立金	無償譲与	繰上償却相当 累計額(△)	繰上償却相当 累計額(△)	資本剰余金 合計	前中期目標期間 繰越積立金		積立金	当期末の公利益 (又は当期末の 埋戻金)	うち当期繰上 (又は当期繰上 損失)	利益剰余金(又は 繰上償却相当金) 合計
当期発覚高	284,741,485,643	284,741,485,643	203,564,507,715	22,297,000	350,955,645	323,111,845	1,839,868,804	△ 220,716,324,024	△ 4,602,038,356	△ 13,218,979,721	△ 32,438,791,092	688,072,292	13,910,862,819	△ 2,866,621,251	14,330,011,860	286,634,716,411
当期変動額																
I 資本金の当期変動額																
出資金の受入																
不要財産に係る国庫納付等による減少																
II 資本剰余金の当期変動額																
固定資産の取得			8,921,993,261	2,188,110				1,293,881,174	405,999	△ 1,294,287,208	8,924,181,371					8,924,181,371
固定資産の除売却																△ 35
減価償却																△ 14,281,322,269
固定資産の減損																△ 130,853,442
時の経過による資産除去債務の増加																
承継資産の使用等																
不要財産に係る国庫納付等																
その他の資本剰余金の当期変動額(純額)																
III 利益剰余金の当期変動額																
(1) 利益の処分又は損失の処理																
前中期目標期間からの繰越し																
利益処分による積立																
利益処分(又は損失処理)による取崩し																
国庫納付金の納付																
(2) その他																
当期繰上利益(又は当期繰上損失)																
前中期目標期間繰越積立金取崩額																
目的積立金取崩額																
その他の利益剰余金の当期変動額(純額)																
当期変動額合計			8,921,993,261	2,188,110				△ 12,987,441,095	△ 130,447,443	△ 1,294,287,208	△ 5,467,394,375	△ 85,701,050	△ 266,621,251	68,325,766	△ 283,996,535	△ 5,771,990,910
当期発覚高	284,741,485,643	284,741,485,643	212,886,509,976	24,485,110	350,955,645	323,111,845	1,839,868,804	△ 230,703,765,119	△ 4,732,475,799	△ 4,451,265,929	△ 37,924,785,467	600,389,242	13,643,341,568	△ 198,295,485	14,046,015,325	280,862,725,901

**キャッシュ・フロー計算書**  
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(単位:円)

項 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
研究業務支出	△ 35,621,341,928
人件費支出	△ 46,759,284,309
その他の業務支出	△ 4,559,115,177
科研費等預り金支出	△ 2,049,281,199
運営費交付金収入	63,129,913,000
受託収入	17,597,093,414
手数料収入	145,514,340
施設費収入	5,914,156
寄附金収入	23,113,686
補助金等収入	1,988,730,946
知的所有権収入	796,171,041
建物及び物件貸付料	48,913,465
科研費等預り金収入	2,122,453,592
消費税還付金	100,514,400
その他の業務収入	10,908,230,446
消費税等支払額	△ 287,985,500
小 計	7,589,554,373
利息の受取額	200,552
業務活動によるキャッシュ・フロー	7,589,754,925
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 12,530,659,477
有形固定資産の売却による収入	15,996,548
無形固定資産の取得による支出	△ 867,219,454
施設費による収入	4,702,307,947
敷金返還による収入	2,202,500
その他の投資支出	△ 2,941,590
その他の投資収入	30,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,680,282,816
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 68,389,056
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 68,389,056
IV 資金の減少額	△ 1,158,916,947
V 資金期首残高	17,615,937,547
VI 資金期末残高	16,457,020,600

## 利益の処分に関する書類

(令和2年6月30日)

(単位:円)

科 目	金 額	
I 当期未処理損失 当期総損失	<u>198,295,485</u>	<b>198,295,485</b>
II 積立金振替額 積立金取崩額 前中期目標期間繰越積立金	198,295,485 <u>600,369,242</u>	<b>798,664,727</b>
III 利益処分額 積立金		<u><b>600,369,242</b></u>

# 注 記 事 項

## I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」(平成30年9月3日改訂)並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」(平成31年3月最終改訂)(以下「独立行政法人会計基準等」という。)を適用して、財務諸表等を作成しております。

### 1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

また、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

なお、期中に突発的に発生し、予算、期間等を見積ることができず、業務と運営費交付金との対応関係を示すことができない業務については費用進行基準を採用しております。

### 2. 減価償却の会計処理方法

#### (1)有形固定資産(リース資産除く)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
構築物	10～50年
機械及び装置	20～30年
車両運搬具	2～6年
工具器具備品	2～15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87第1項)に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

#### (2)無形固定資産(リース資産除く)

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

産業財産権	8年
法人内利用のソフトウェア	5年

#### (3)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

### 3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 4. 賞与引当金の計上基準

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである賞与については、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

### 5. 退職給付に係る引当金の計上基準並びに退職給付費用の処理方法

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、その発生年度に全額費用として処理することとしております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職給付債務については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

### 6. たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品は、個別法に基づく低価法により評価しております。

### 7. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、資産に係る控除対象外消費税は発生年度の期間費用としております。ただし、個々の資産に対応すべき金額が合理的に算定可能なものについては、取得原価に算入しております。

## 9. 会計方針の変更

### (1) 賞与引当金

役員への賞与のうち、運営費交付金により財源措置される部分については、前事業年度まで引当金を計上しておりませんが、独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を賞与引当金として計上するとともに、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

### (2) 退職給付引当金

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置される部分については、前事業年度まで引当金を計上しておりませんが、独立行政法人会計基準等の改訂により、当事業年度より、当事業年度末における退職給付債務を退職給付引当金として計上するとともに、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

### (3) 減損会計関係

資産見返負債を計上している固定資産について、中期計画等及び年度計画で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じた減損額は、前事業年度まで損益計算書上の費用には計上せず資産見返負債を減額しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、減損損失の科目により当期の臨時損失として計上するとともに、資産見返負債を臨時利益に振り替える会計処理方法へ変更いたしました。

これらが経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

## 10. 表示方法の変更

### (1) 純資産の部の表示方法の変更

損益外減価償却累計額、損益外減損損失累計額について、前事業年度まで資本剰余金の控除項目として表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、その他行政コスト累計額の減価償却相当累計額、減損損失相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について、前事業年度まで資本剰余金に含めて表示しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当事業年度より、資本剰余金(国庫納付差額)を除いて、その他行政コスト累計額の除売却差額相当累計額として表示しております。

損益外除売却差額相当額について表示方法を変更したことにより、資本剰余金の当期首残高が13,218,979,721円増加し、除売却差額相当累計額の当期首残高が13,218,979,721円減少しております。

## II. 貸借対照表

その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額 △ 146,358,876,226 円

## III. 行政コスト計算書関係

### 1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	150,272,582,096 円
自己収入等	△ 28,264,343,973 円
法人税等及び国庫納付額	0 円
機会費用	824,249,112 円
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	122,832,487,235 円

### 2. 機会費用の計上方法

#### (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃貸料等を参考に計算しております。

#### (2) 政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和2年3月末の利回りを参考に0.005%で計算しております。

#### (3) 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、国立研究開発法人産業技術総合研究所役員退職手当規程及び国立研究開発法人産業技術総合研究所職員退職手当規程に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

### 3. 追加情報

臨時損失のうち、36,822,600,475円は会計基準改定に伴う賞与引当金繰入及び退職給付引当金繰入であり、平成30事業年度以前の発生分であります。

#### IV. 損益計算書

##### 1. 経常費用の主な内訳

###### (1) 研究業務費 人件費の内訳

役員報酬	68,177,212 円
給与及び手当	18,945,041,296 円
賞与	6,369,772,107 円
法定福利費	4,801,691,683 円
退職金費用	1,900,157,140 円
契約職員給与及び手当	7,725,074,480 円
その他の人件費	2,446,265,413 円

###### (2) その他の研究業務費のうち主要な費目および金額

消耗品費	7,665,954,836 円
保守費	4,605,375,545 円
技術委託費	4,473,492,478 円
ソフトウェア費	4,459,653,401 円
修繕改修費	2,467,885,499 円

###### (3) 一般管理費 人件費の内訳

役員報酬	108,541,668 円
給与及び手当	1,759,803,662 円
賞与	609,834,363 円
法定福利費	433,100,084 円
退職金費用	186,301,376 円
契約職員給与及び手当	434,421,113 円
その他の人件費	144,986,249 円

###### (4) その他の一般管理費のうち主要な費目および金額

保守費	1,532,644,140 円
電気料	918,846,312 円
修繕改修費	267,372,296 円

##### 2. 追加情報

臨時損失に計上した会計基準改定に伴う賞与引当金繰入4,196,645,636円及び退職給付引当金繰入32,625,954,839円は、平成30事業年度以前の発生分であります。

臨時利益に計上した賞与引当金見返に係る収益4,196,645,636円及び退職給付引当金見返に係る収益32,625,954,839円は、会計基準改定に伴う期首に計上した賞与引当金見返に係る収益及び退職給付引当金見返に係る収益であります。

#### V. キャッシュ・フロー計算書

##### 1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	18,457,020,600 円
定期預金	△ 2,000,000,000 円
資金期末残高	<u>16,457,020,600 円</u>

##### 2. 重要な非資金取引

無償譲受による資産の取得	<u>675,559,558 円</u>
	675,559,558 円

## VI. 金融商品の時価等

### 1. 金融商品の状況に関する事項

資金については、預金保険制度により全額保護の対象となる決済用普通預金及び定期預金において管理しております。未収債権等に係る顧客の信用リスクは、債権管理規程等に沿ってリスク低減を図っております。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	18,457	18,457	-
(2)研究業務未収金	3,780		
貸倒引当金	△0		
小 計	3,780	3,780	-
(3)未収金	3,788		
貸倒引当金	△0		
小 計	3,788	3,788	-
(4)立替金	47		
貸倒引当金	△0		
小 計	47	47	-
(5)研究業務未払金	(11,366)	(11,366)	-
(6)未払金	(9,127)	(9,127)	-

(注1)負債に計上されているものは、( )で示しております。金額は四捨五入によっているため合計と一致しないものがあります。

(注2) 金融商品の時価の算定

(1) 現金及び預金、(2) 研究業務未収金、(3) 未収金、(4) 立替金、(5) 研究業務未払金、(6) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## VII. 賃貸等不動産の時価等

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

## VIII. 減損損失関係

### 1. 当事業年度において減損を認識した固定資産は以下のとおりです。

#### ① 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	種類	場所	減損前帳簿価額	減損価額	減損後帳簿価額
北海道センターA1棟及び付帯設備	建物等	北海道札幌市豊平区月寒東2条17-2-1	122,886,339 円	122,886,332 円	7 円
つくば中央第一事業所環境受変電所棟及び付帯設備	建物等	茨城県つくば市東1-1-1 中央第1	303,520 円	303,519 円	1 円
つくば中央第五事業所つくば中央5-45棟及び付帯設備	建物等	茨城県つくば市東1-1-1 中央第5	1,142,673 円	1,142,671 円	2 円
つくば西事業所研究廃水処理施設及び付帯設備	建物等	茨城県つくば市小野川16-1	10,648,055 円	10,648,048 円	7 円
関西センターA-6棟(イオン実験棟)	建物	大阪府池田市緑丘1-8-31	576,111 円	576,110 円	1 円
九州センター第13棟及び付帯設備	建物等	佐賀県鳥栖市宿町807-1	15,146,237 円	15,146,235 円	2 円

#### ② 減損の認識に至った経緯

北海道センターA1棟及び付帯設備、つくば中央第一事業所環境受変電所棟及び付帯設備、つくば中央第五事業所つくば中央5-45棟及び付帯設備、関西センターA-6棟(イオン実験棟)、九州センター第13棟及び付帯設備は、経年劣化による老朽化が顕著であるなど倒壊等による危険防止等に鑑み、閉鎖することを決定いたしました。つくば西事業所研究廃水処理施設及び付帯設備は、西事業所の研究排水処理施設改修工事により、処理施設としての機能を西給排水施設(旧Aエネルギーセンター)に移したため、現在使用されていない建物であることから、閉鎖することを決定しました。

#### ③ 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産の内訳

用途	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
北海道センターA1棟及び付帯設備	- 円	122,886,332 円
つくば中央第一事業所環境受変電所棟及び付帯設備	- 円	303,519 円
つくば中央第五事業所つくば中央5-45棟及び付帯設備	725,102 円	417,569 円
つくば西事業所研究廃水処理施設及び付帯設備	3,978,136 円	6,669,912 円
関西センターA-6棟(イオン実験棟)	- 円	576,110 円
九州センター第13棟及び付帯設備	15,146,235 円	- 円

④ 回収可能サービス価額

北海道センターA1棟及び付帯設備、つくば中央第一事業所環境受変電所棟及び付帯設備、つくば中央第五事業所つくば中央5-45棟及び付帯設備、つくば西事業所研究廃水処理施設及び付帯設備、関西センターA-6棟(イオン実験棟)、九州センター第13棟及び付帯設備は、取り壊し処分を予定しており、いずれも売却を想定していないことから、備忘価額をもって使用価値相当額としております。

2. 当事業年度における減損の兆候については以下のとおりです。

【つくばセンター第5事業所5-4C棟】

① 使用しないという決定を行った固定資産の用途、種類、場所等の概要

用途：つくばセンター第5事業所5-4C棟及び附属設備

種類：建物等

場所：茨城県つくば市東1-1-1 中央第5

② 使用しなくなる日

令和元年度以降に閉鎖を予定しておりますが、閉鎖予定日については未定です。

③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

つくばセンター第5事業所5-4C棟及び附属設備は、老朽化が進んでおり、今後継続して利用するには、大規模な改修が必要であるなど、投資効果が著しく低いことから改修せず、他の施設を使用して業務を継続することといたしました。

④ 将来使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込み額

資産名称	帳簿価額	回収可能サービス価額	減損額の見込み額
建物等	39,887,705円	0円	39,887,705円

閉鎖の時期が決定しておりませんので、帳簿価額は、当事業年度の期末帳簿価額を計上しております。

IX. 退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度及び国家公務員共済組合法の退職等年金給付制度を採用しております。

退職一時金制度は、国立研究開発法人産業技術総合研究所役員退職手当規程及び国立研究開発法人産業技術総合研究所職員退職手当規程に基づき、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務 ※	32,675,152,693 円
勤務費用	1,751,484,916 円
利息費用	261,401,222 円
数理計算上の差異の当期発生額	73,413,621 円
退職給付の支払額	△ 3,198,344,392 円
過去勤務費用の当期発生額	0 円
期末における退職給付債務	<u>31,563,108,060 円</u>

※ 期首における退職給付債務には、期首時点で計上した会計基準改正に伴う退職給付引当金を含めています。

(2) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	31,563,108,060 円
未認識数理計算上の差異等	0 円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>31,563,108,060 円</u>
退職給付引当金	31,563,108,060 円

(3) 退職給付に関連する損益

勤務費用	1,751,484,916 円
利息費用	261,401,222 円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	73,413,621 円
過去勤務費用の当期の費用処理額	0 円
退職給付費用	<u>2,086,299,759 円</u>

(4) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.8%

3. 退職等年金給付制度

当法人の退職等年金給付制度への要拠出額は、2,612,973,911円であった。

X. 重要な債務負担行為

当事業年度内に契約済ではありますが、年度末時点において未履行のものは以下のとおりです。

件名	契約金額	翌期以降の支払金額
1. 情報ネットワークシステム運用管理業務及びユーザ支援に関する業務	1,381,331,400 円	815,166,000 円
2. 電話システムのサービス提供及び保守	976,229,279 円	465,724,080 円
3. 基幹業務システムに係るハードウェア・ソフトウェアの導入及び保守業務	988,047,782 円	227,731,080 円
4. つくばセンター警備業務	1,013,700,040 円	341,000,000 円
5. 統合情報セキュリティサービス	1,027,889,350 円	138,769,400 円
6. 革新的環境イノベーション国際研究拠点(既存棟改修)(仮称)整備事業	4,917,000,000 円	4,917,000,000 円
7. Office365 Enterpriseの更新及び運用	2,809,290,002 円	2,714,401,644 円
8. 革新的環境イノベーション国際研究拠点(滞在施設改修)(仮称)整備事業	918,500,000 円	918,500,000 円
9. 無線LANサービスのエリア拡大	533,974,716 円	197,692,441 円
10. つくばセンター機械設備(自動制御)改修工事	517,000,000 円	517,000,000 円

XI. 不要財産に係る国庫納付等

該当事項は、ありません。

XII. 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

XIII. 追加情報

該当事項は、ありません。

XIV. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当事項は、ありません。

# 附 属 明 细 书

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額を含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	期末残高	当期償却額	当期減損額		
有形固定資産										
建物	12,988,216,411	716,289,834	39,480,111	13,675,026,134	6,084,714,931	717,688,880	43,046,690	6,967,835	7,547,284,513	
構築物	2,976,207,772	115,358,683	2,945,176	3,088,621,279	1,599,772,628	158,085,877	3,471,908	-	1,485,376,743	
機械及び装置	2,773,424,220	76,041,934	-	2,849,466,154	1,279,814,007	203,575,058	29,188,502	12,881,638	1,540,463,645	
車両運搬具	334,897,527	16,207,087	9,121,283	341,983,331	179,533,668	42,285,708	-	-	162,449,663	
工具器具備品	161,918,128,734	10,198,560,515	10,931,902,346	161,184,786,903	138,529,626,766	10,731,818,031	5,106,999	-	22,650,053,138	
計	181,000,874,664	11,122,458,053	10,983,448,916	181,139,883,801	147,673,462,000	11,853,463,554	80,814,099	19,849,473	33,385,607,702	
有形固定資産	258,342,405,792	6,966,699,433	359,229,985	264,949,875,240	155,522,906,693	7,497,828,139	2,127,062,832	130,289,217	107,299,905,715	
(減価償却相当額)	36,282,885,086	554,142,013	258,726	36,836,748,373	23,178,445,607	1,440,666,631	153,996,837	564,225	13,504,305,929	
機械及び装置	44,210,725,631	1,353,696,697	406,002	45,564,016,326	33,908,377,666	2,103,487,340	463,487,510	-	11,192,151,150	
工具器具備品	27,910,599,438	47,455,118	934,392,495	27,023,662,061	21,089,279,679	3,235,819,359	-	-	5,934,382,382	
計	366,746,595,947	8,921,993,261	1,294,287,208	374,374,302,000	233,699,009,645	14,277,801,469	2,744,547,179	130,853,442	137,930,745,176	
非償却資産	6,900,000	-	-	6,900,000	-	-	-	-	6,900,000	
土地	110,644,021,170	-	-	110,644,021,170	-	-	1,956,248,620	-	108,687,772,550	
建設仮勘定	2,854,306,389	8,324,822,815	9,802,751,440	1,376,377,764	-	-	-	-	1,376,377,764	
計	113,505,227,559	8,324,822,815	9,802,751,440	112,027,298,934	-	-	1,956,248,620	-	110,071,050,314	
有形固定資産合計	271,340,622,203	7,682,989,267	398,710,096	278,624,901,374	161,607,621,624	8,215,517,019	2,170,109,522	137,257,052	114,847,170,228	注1
建物	39,259,072,858	669,500,696	3,203,902	39,925,369,652	24,778,218,235	1,598,762,508	157,468,745	564,225	14,989,682,672	
構築物	46,984,149,851	1,429,738,631	406,002	48,413,482,480	35,188,191,673	2,307,062,398	492,676,012	12,881,638	12,732,614,795	
機械及び装置	334,897,527	16,207,087	9,121,283	341,983,331	179,533,668	42,285,708	-	-	162,449,663	
車両運搬具	189,835,628,172	10,246,015,633	11,866,294,841	188,215,348,964	159,618,906,445	13,967,637,390	5,106,999	-	28,591,335,520	注1、注2
工具器具備品	110,644,021,170	-	-	110,644,021,170	-	-	1,956,248,620	-	108,687,772,550	
土地	2,854,306,389	8,324,822,815	9,802,751,440	1,376,377,764	-	-	-	-	1,376,377,764	注1
建設仮勘定	661,252,698,170	28,369,274,129	22,080,487,564	667,541,484,735	381,372,471,645	26,131,265,023	4,781,609,898	150,702,915	281,387,403,192	
計	2,507,489,997	326,679,391	160,412,220	2,673,757,168	1,571,446,745	244,267,990	-	-	1,102,310,423	
産業財産権	1,153,706,664	387,172,201	880,000	1,539,998,865	687,577,080	263,023,398	-	-	852,421,785	
ソフトウェア	3,661,196,661	713,851,592	161,292,220	4,213,756,033	2,259,023,825	507,291,388	-	-	1,954,732,208	
計	17,604,000	-	-	17,604,000	4,755,474	3,520,800	-	-	12,848,526	
有形固定資産	17,604,000	-	-	17,604,000	4,755,474	3,520,800	-	-	12,848,526	
(減価償却相当額)	17,604,000	-	-	17,604,000	4,755,474	3,520,800	-	-	12,848,526	
非償却資産	63,360,000	-	-	63,360,000	-	-	31,680,000	-	31,680,000	
電話加入権										

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	減価償却累計額	当期減損額	減損損失累計額		
産業財産権(仮勘定)	1,361,849,699	496,881,528	588,694,323	1,270,036,904	-	-	-	-	1,270,036,904	
ソフトウェア(仮勘定)	79,140,672	2,871,180	60,411,852	21,600,000	-	-	-	-	21,600,000	
計	1,504,350,371	499,752,708	649,106,175	1,354,996,904	-	-	31,680,000	-	1,323,316,904	
産業財産権	2,507,489,997	326,679,391	160,412,220	2,673,757,168	1,571,446,745	244,267,990	-	-	1,102,310,423	
ソフトウェア	1,171,310,664	387,172,201	880,000	1,557,602,865	692,332,554	266,544,198	-	-	865,270,311	
電話加入権	63,360,000	-	-	63,360,000	-	-	31,680,000	-	31,680,000	
産業財産権(仮勘定)	1,361,849,699	496,881,528	588,694,323	1,270,036,904	-	-	-	-	1,270,036,904	
ソフトウェア(仮勘定)	79,140,672	2,871,180	60,411,852	21,600,000	-	-	-	-	21,600,000	
計	5,183,151,032	1,213,604,300	810,398,395	5,586,356,937	2,263,779,299	510,812,188	31,680,000	-	3,290,897,638	
破産更生債権等	15,364,657	-	15,364,657	-	-	-	-	-	-	
貸倒引当金	△15,364,657	-	△15,364,657	-	-	-	-	-	-	
敷金・保証金	30,511,300	2,941,590	2,202,500	31,250,390	-	-	-	-	31,250,390	
退職給付引当金見返	32,625,954,839	2,077,096,248	3,180,267,803	31,522,783,284	-	-	-	-	31,522,783,284	注3
その他	301,427,359	56,544,411	1,106,699	356,865,071	-	-	-	-	356,865,071	
計	32,957,893,498	2,136,582,249	3,183,577,002	31,910,898,745	-	-	-	-	31,910,898,745	
投資その他の資産										
建物										
高機能IoTデバイスに関する研究拠点(仮称)整備事業									4,830,226,420 円	
つくばセンター機械設備(特殊ガス防災他)改修工事									340,506,772 円	
中部センター研究本館Ⅲ棟他機械設備(空調)改修その他工事									337,247,943 円	
北海道センターG1棟建設(内装)改修その他工事									262,560,281 円	
つくば1-1棟他電気設備(受変電)改修その他工事									207,543,709 円	
ストレージ									303,360,603 円	
基盤サーバ									189,982,094 円	
600MHz 核磁気共鳴装置									120,000,000 円	
電子線マイクロアナライザー									106,530,000 円	
放射式ウェーハ洗浄装置									98,824,000 円	
高機能IoTデバイスに関する研究拠点(仮称)整備事業									3,313,288,299 円	
つくばセンター機械設備(特殊ガス防災他)改修工事									428,132,100 円	
つくば中央1-1棟他電気設備(受変電)改修その他工事									393,030,000 円	
中部センター研究本館Ⅲ棟他機械設備(空調)改修その他工事									326,370,000 円	
北海道センターG1棟建築(内装)改修その他工事									292,336,000 円	
(注2) 当期減少額は、資産の除却等によるものであり、主なものは、次のとおりであります。										
高NA小領域EUV露光装置(HSFET)本体ユニット									340,200,000 円	
材料構造欠陥測定装置									319,935,000 円	
超薄膜加工・分析システム									269,129,437 円	
ハイブリッド型質量分析装置									245,176,947 円	
裏面回路修正用集束イオンビーム装置									183,000,000 円	
工具器具備品										
建設仮勘定										

(注1) 当期増加額は、資産の取得等によるものであり、主なものは、次のとおりであります。

高機能IoTデバイスに関する研究拠点(仮称)整備事業  
つくばセンター機械設備(特殊ガス防災他)改修工事  
中部センター研究本館Ⅲ棟他機械設備(空調)改修その他工事  
北海道センターG1棟建設(内装)改修その他工事  
つくば1-1棟他電気設備(受変電)改修その他工事  
ストレージ  
基盤サーバ  
600MHz 核磁気共鳴装置  
電子線マイクロアナライザー  
放射式ウェーハ洗浄装置  
高機能IoTデバイスに関する研究拠点(仮称)整備事業  
つくばセンター機械設備(特殊ガス防災他)改修工事  
つくば中央1-1棟他電気設備(受変電)改修その他工事  
中部センター研究本館Ⅲ棟他機械設備(空調)改修その他工事  
北海道センターG1棟建築(内装)改修その他工事

(注2) 当期減少額は、資産の除却等によるものであり、主なものは、次のとおりであります。

高NA小領域EUV露光装置(HSFET)本体ユニット  
材料構造欠陥測定装置  
超薄膜加工・分析システム  
ハイブリッド型質量分析装置  
裏面回路修正用集束イオンビーム装置

(注3) 期首の退職給付引当金見返には、期首時点で計上した会計基準改正に伴う計上額を記載しています。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払 出・振 替	その他		
仕 掛 品	1,063,679,722	889,068,094	-	1,062,612,364	-	890,135,452	

3. 有価証券の明細

該当事項は、ありません。

4. 長期貸付金の明細

該当事項は、ありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項は、ありません。

6. 債券の明細

該当事項は、ありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,223,125,883	4,174,585,424	4,223,125,883	-	4,174,585,424	※

※ 期首残高には、期首時点で計上した会計基準改正に伴う賞与引当金を含めています。

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
研究業務未収金							
一般債権	5,581,016,866	△1,801,187,562	3,779,829,304	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	10,602,643	△10,602,643	-	10,602,643	△10,602,643	-	※
未収金							
一般債権	743,186,109	3,044,620,653	3,787,806,762	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	2,477,663	△2,477,663	-	2,477,663	△2,477,663	-	※
立替金							
一般債権	61,226,723	△13,979,780	47,246,943	-	-	-	
貸倒懸念債権	-	-	-	-	-	-	
破産更生債権等	2,284,351	△2,284,351	-	2,284,351	△2,284,351	-	※
計	6,400,794,355	1,214,088,654	7,614,883,009	15,364,657	△15,364,657	-	

※ 個別に回収可能性を検討し計上しております。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	32,675,152,693	2,086,299,759	3,198,344,392	31,563,108,060	※
退職一時金に係る債務	32,675,152,693	2,086,299,759	3,198,344,392	31,563,108,060	※
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	32,675,152,693	2,086,299,759	3,198,344,392	31,563,108,060	※

※ 期首残高には、期首時点で計上した会計基準改正に伴う退職給付引当金を含めています。

10. 資産除去債務の明細

該当事項は、ありません。

11. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項は、ありません。

12. 保証債務の明細

該当事項は、ありません。

13. 資本剰余金の明細

純資産変動計算書において、資本剰余金の内訳項目を表示し、内訳項目ごとに当期首残高、当期変動額及び当期末残高の各金額を表示していることから、作成を省略しております。

14. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			引当金見返との 相殺額	期末残高
		運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金		
8,157,200,583	63,129,913,000	56,897,382,088	7,010,629,946	2,188,110	63,910,200,144	7,376,913,439

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区 分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	エネルギー・環境領域	8,344,127,306	8,254,754,693 人件費: 4,994,419,570、役務・工事・作業費: 1,180,642,023、消耗品費: 929,011,060、その他: 1,150,682,040
	生命工学領域	5,390,522,815	5,344,693,778 人件費: 3,496,063,185、役務・工事・作業費: 492,670,965、消耗品費: 756,082,790、その他: 599,876,838
	情報・人間工学領域	6,590,804,957	6,510,119,808 人件費: 4,156,804,057、役務・工事・作業費: 552,843,198、消耗品費: 839,243,671、その他: 961,228,882
	材料・化学領域	7,391,403,645	7,370,980,371 人件費: 4,819,204,059、役務・工事・作業費: 642,995,560、消耗品費: 957,110,187、その他: 951,670,565
	エレクトロニクス・製造領域	6,615,937,858	6,559,705,984 人件費: 4,186,342,814、役務・工事・作業費: 673,233,420、消耗品費: 912,288,079、その他: 787,841,671
	地質調査総合センター	5,098,183,803	4,984,595,454 人件費: 2,972,850,086、役務・工事・作業費: 789,687,911、消耗品費: 581,824,801、その他: 640,232,656
	計量標準総合センター	5,576,416,864	5,530,867,401 人件費: 3,638,560,956、役務・工事・作業費: 547,193,807、消耗品費: 707,671,603、その他: 637,441,035
	その他本部機能	5,660,215,449	5,343,323,220 人件費: 2,495,167,417、役務・工事・作業費: 1,179,922,553、消耗品費: 655,070,317、その他: 1,013,162,933
期間進行基準による振替額	6,229,769,391	5,822,311,902 人件費: 2,959,594,064、役務・工事・作業費: 1,474,254,203、消耗品費: 142,720,864、その他: 1,245,742,771	
費用進行基準による振替額	-	-	-
会計基準第81第4項による振替額	-	-	-
合計	56,897,382,088	55,721,352,611	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
エネルギー・環境領域	981,513,929	建物: 142,328,612、工具器具備品: 761,844,441、その他: 77,340,876	-	
生命工学領域	611,268,795	建物: 46,590,146、工具器具備品: 514,534,102、その他: 50,144,547	-	
情報・人間工学領域	662,562,845	建物: 41,857,955、工具器具備品: 583,696,628、その他: 37,008,262	-	
材料・化学領域	1,122,260,172	建物: 82,467,322、工具器具備品: 924,172,707、その他: 115,620,143	-	
エレクトロニクス・製造領域	982,852,088	建物: 54,481,394、工具器具備品: 863,788,827、その他: 64,581,867	-	
地質調査総合センター	771,607,266	建物: 15,920,622、工具器具備品: 677,045,532、その他: 78,641,112	-	
計量標準総合センター	1,169,806,970	建物: 140,856,586、工具器具備品: 978,294,065、その他: 50,656,319	-	
その他本部機能	354,443,461	建物: 20,043,375、工具器具備品: 200,032,437、その他: 134,367,649	-	
法人共通	354,314,420	建物: 100,535,683、工具器具備品: 23,780,627、その他: 229,998,110	2,188,110	敷金: 2,188,110
合計	7,010,629,946		2,188,110	

## (3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
エネルギー・環境領域	1,175,457,660	賞与引当金見返 : 599,062,170 退職給付引当金見返 : 576,395,490
生命工学領域	713,247,394	賞与引当金見返 : 452,190,500 退職給付引当金見返 : 261,056,894
情報・人間工学領域	722,959,032	賞与引当金見返 : 446,211,934 退職給付引当金見返 : 276,747,098
材料・化学領域	1,081,431,631	賞与引当金見返 : 638,629,004 退職給付引当金見返 : 442,802,627
エレクトロニクス・製造領域	945,607,974	賞与引当金見返 : 559,606,863 退職給付引当金見返 : 386,001,111
地質調査総合センター	927,819,706	賞与引当金見返 : 388,296,056 退職給付引当金見返 : 539,523,650
計量標準総合センター	852,797,775	賞与引当金見返 : 528,029,427 退職給付引当金見返 : 324,768,348
その他本部機能	419,384,996	賞与引当金見返 : 226,941,273 退職給付引当金見返 : 192,443,723
法人共通	538,207,271	賞与引当金見返 : 357,678,409 退職給付引当金見返 : 180,528,862
合計	7,376,913,439	

## (4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	- 翌事業年度への繰越額はありません。
期間進行基準を採用した業務に係る分	- 翌事業年度への繰越額はありません。
費用進行基準を採用した業務に係る分	- 翌事業年度への繰越額はありません。
計	-

15. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

15-1 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
平成29年度施設整備費補助金	3,792,328,000	-	3,791,526,117	801,883	
平成30年度施設整備費補助金	372,504,000	-	370,071,693	2,432,307	
平成31年度施設整備費補助金	3,551,983,000	550,227,983	2,999,075,051	2,679,966	
計	7,716,815,000	550,227,983	7,160,672,861	5,914,156	

15-2 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
医療研究開発推進事業費補助金	29,988,000	-	-	-	-	29,940,769	預り補助金の期末残高 47,231
科学技術人材育成費補助金	7,450,000	-	578,000	-	-	6,872,000	-
平成31年度(2019年度)科学技術人材 育成費補助金	45,996,500	-	12,747,200	-	-	32,914,039	預り補助金の期末残高 335,261
埼玉県AIを活用した医療機器等開発・ 実証補助金	25,000,000	-	-	-	-	25,000,000	-
戦略的基盤技術高度化支援事業	162,344,817	-	29,820,940	-	-	132,432,816	預り補助金の期末残高 91,061
地域新成長産業創出促進事業費補助 金(地域未来オープンイノベーション・ プラットフォーム構築事業)	10,000,800	-	9,260,000	-	-	740,800	-
子ども・子育て支援推進調査研究事業 費補助金	44,996,000	-	21,016,000	-	-	20,165,439	預り補助金の期末残高 3,814,561
林業成長産業化総合対策補助金	2,000,000	-	-	-	-	2,000,000	-
計	327,776,117	-	73,422,140	-	-	250,065,863	

16. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(1,800) 253,392	(1) 13	(-) 32,441	(-) 5
職 員	(9,311,934) 32,232,750	(3,220) 3,023	(-) 3,147,985	(-) 172
合 計	(9,313,734) 32,486,142	(3,221) 3,036	(-) 3,180,426	(-) 177

- (1) 役員に対する報酬等の支給基準  
国立研究開発法人産業技術総合研究所役員給与規程及び国立研究開発法人産業技術総合研究所役員退職手当規程に基づき支給しております。
- (2) 職員に対する給与等の支給基準  
国立研究開発法人産業技術総合研究所職員給与規程及び国立研究開発法人産業技術総合研究所職員退職手当規程に基づき支給しております。  
また、契約職員については、国立研究開発法人産業技術総合研究所契約職員給与規程に基づき支給しております。
- (3) 役員及び職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員となっております。
- (4) 非常勤の役員及び契約職員は、外数として( )で記載しております。
- (5) 職員の支給額、支給人員には、特定集中研究専門員が含まれております。
- (6) 損益計算書上の「人件費」には、福利厚生費、人材派遣人件費等が含まれているほか、賞与と退職金は発生主義で費用計上しているため、本表の支給額合計とは一致していません。

17. 開示すべきセグメント情報

(単位:円)												
	行政コスト	エネルギー・環境 領域	生命工学領域	情報・人間工学 領域	材料・化学領域	エレクトロニクス・ 製造領域	地質調査総合セン ター	計量標準総合セン ター	その他本部機能	計	法人共通	合計
I	行政コスト											
	損益計算上の費用合計	22,279,347,576	12,682,636,311	18,710,128,698	18,288,423,454	16,521,984,573	12,246,254,801	12,491,963,816	11,721,509,242	124,942,248,471	10,918,157,879	135,860,406,350
	その他行政コスト											
	減価償却相当額	3,147,023,607	1,736,605,075	1,396,304,586	2,258,131,258	1,822,037,230	915,908,754	1,656,353,612	1,001,922,016	13,834,286,138	347,036,131	14,281,322,269
	減損損失相当額	28,834,785	15,911,745	12,793,721	20,690,258	16,694,522	8,392,067	15,176,436	9,180,169	127,673,703	3,179,739	130,853,442
	除売却差額相当額	9	4	3	5	5	2	4	2	34	1	35
	その他行政コスト合計	3,175,858,401	1,752,516,824	1,409,098,310	2,278,821,521	1,838,731,757	924,300,823	1,671,530,052	1,011,102,187	14,061,959,875	350,215,871	14,412,175,746
	行政コスト	25,455,205,977	14,435,153,135	20,119,227,008	20,567,244,975	18,360,716,330	13,170,555,624	14,163,493,868	12,732,611,429	139,004,208,346	11,268,373,750	150,272,582,096
II	独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	19,500,086,483	12,215,733,354	13,986,658,096	16,939,001,281	15,245,487,122	11,143,934,053	12,415,423,311	11,250,640,975	112,896,964,675	10,135,522,560	122,832,487,235
III	事業費用、事業収益及び事業損益											
	事業費用											
	研究業務費											
	人件費	7,194,272,875	4,676,098,736	6,408,691,699	6,720,115,638	5,438,770,426	4,024,993,831	4,251,136,884	3,542,099,242	42,256,179,331	-	42,256,179,331
	減価償却費	2,904,617,086	788,601,396	1,443,113,537	1,627,859,706	2,098,304,704	624,272,921	1,086,128,388	1,609,308,941	12,182,206,679	-	12,182,206,679
	その他の研究業務費	7,041,806,741	3,472,634,207	6,668,581,188	4,411,219,495	4,109,901,170	3,931,645,437	2,934,892,256	3,959,950,493	36,530,630,987	-	36,530,630,987
	一般管理費											
	人件費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,676,988,515	3,676,988,515
	減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	136,266,540	136,266,540
	その他の一般管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,024,873,295	4,024,873,295
	計	17,140,352,256	8,940,674,710	14,518,877,672	12,756,617,564	11,653,727,007	8,577,542,266	8,275,910,706	9,108,583,895	90,972,286,076	7,834,859,271	98,807,145,347
	事業収益											
	運営費交付金収益											
	運営費交付金戻入	8,344,127,306	5,390,522,815	6,590,804,957	7,391,403,645	6,615,937,858	5,098,183,803	5,576,416,864	5,660,215,449	50,667,612,697	6,229,769,391	56,897,382,088
	資産見返運営費交付金戻入	1,405,279,701	514,082,339	852,790,846	884,240,098	790,442,794	291,447,805	560,312,545	440,861,922	5,739,458,050	194,251,577	5,933,709,627
	物品受贈収益	279,428,907	96,018,111	86,002,998	202,069,608	254,048,768	28,996,871	243,757,118	6,680,978	1,197,003,359	1,492,596	1,198,495,955
	物品承継受贈収益	10,393	5,730	4,608	7,449	6,010	3,021	5,467	3,306	45,984	0	45,984
	知的所有権収益	0	0	0	0	0	0	0	708,745,717	708,745,717	0	708,745,717
	研究収益	2,059,488,471	592,645,155	1,833,151,656	1,654,619,623	1,335,275,179	484,572,695	851,273,500	659,432,165	9,470,458,444	533,976,184	10,004,434,628
	受託収益											
	国及び地方公共団体	1,082,925,026	51,699,101	836,734,841	39,572,922	65,213,315	979,022,232	60,585,403	11,208,803	3,126,961,643	71,698,097	3,198,659,740
	その他の団体	2,619,740,640	1,487,220,818	3,425,046,590	1,730,803,913	1,599,122,765	762,765,477	625,337,365	107,897,336	12,357,934,904	460,548,292	12,818,483,196

(単位:円)

	エネルギー・環境 領域	生命工学領域	情報・人間工学領 域	材料・化学領域	エレクトロニクス・ 製造領域	地質調査総合セン ター	計量標準総合セン ター	その他本部機能	計	法人共通	合計
施設費収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5,914,156	5,914,156
補助金等収益	24,335,992	77,263,138	71,757,754	30,706,292	490,399,877	6,465,884	51,620,154	7,049,490	759,598,581	11,272,887	770,871,268
寄附金収益	47,053,625	6,449,724	1,909,805	26,073,232	3,910,697	5,074,754	932,824	5,983,569	97,388,230	0	97,388,230
賞与引当金見返に係る収益	582,103,685	452,702,386	461,092,001	619,846,600	545,603,870	523,990,231	43,147,113	570,860,163	3,799,346,049	360,280,611	4,159,626,660
退職給付引当金見返に係る収益	335,782,683	221,478,011	244,960,728	191,296,696	122,005,472	311,562,915	254,475,067	209,392,057	1,890,953,629	186,142,619	2,077,096,248
雑益											
建物及び物件賃付料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	28,007,081	28,007,081
その他	0	0	0	△ 161,819	0	0	2,380,550	0	2,218,731	694,083,993	696,302,724
事業損益	16,780,276,429	8,890,087,328	14,404,256,784	12,770,478,259	11,821,966,605	8,492,085,688	8,270,243,970	8,388,330,955	89,817,726,018	8,777,437,284	98,595,163,302
	△ 360,420,273	△ 47,247,011	△ 116,129,640	11,283,420	174,990,305	△ 88,826,501	△ 1,913,558	△ 723,027,721	△ 1,151,290,979	939,308,934	△ 211,982,045
IV 臨時損益等											
臨時損失											
固定資産除却損	29,069,286	10,595,475	11,804,999	16,408,261	23,446,190	54,362,085	11,936,993	53,051,674	210,674,963	12	210,674,975
固定資産減損損失	4,827,282	1,938,874	2,259,210	2,663,844	3,068,611	1,719,697	2,242,350	1,129,605	19,849,473	0	19,849,473
会計基準改定に伴う賞与引当金繰入	587,992,225	454,109,952	455,351,285	624,330,441	560,857,212	527,238,111	50,850,484	578,237,517	3,838,967,227	357,678,409	4,196,645,636
会計基準改定に伴う退職給付引当金繰入	4,516,762,081	3,278,657,671	3,720,326,780	4,885,826,069	4,287,636,260	3,082,022,719	4,154,776,461	1,977,731,770	29,903,739,811	2,722,215,028	32,625,954,839
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	136,080	136,080
計	5,138,650,874	3,745,301,972	4,189,742,274	5,529,228,615	4,875,008,273	3,665,342,612	4,219,806,288	2,610,150,566	33,973,231,474	3,080,029,529	37,053,261,003
臨時利益											
資産見返運営費交付金戻入	16,374,146	8,105,185	9,673,388	10,553,987	10,993,462	6,912,877	9,252,646	37,149,260	109,044,951	9	109,044,960
資産見返物品受贈戻入	2,355,136	4,410,807	3,253,412	4,116,206	2,486,356	1,623,590	3,280,632	863,083	22,389,222	0	22,389,222
資産見返承継受贈額戻入	124	51	19	45	66	7	64	1	377	0	377
資産見返補助金戻入	6	5	2	1	11	0	0	1,098,799	1,098,824	0	1,098,824
賞与引当金見返に係る収益	587,992,225	454,109,952	455,351,285	624,330,441	560,857,212	527,238,111	50,850,484	578,237,517	3,838,967,227	357,678,409	4,196,645,636
退職給付引当金見返に係る収益	4,516,762,081	3,278,657,671	3,720,326,780	4,885,826,069	4,287,636,260	3,082,022,719	4,154,776,461	1,977,731,770	29,903,739,811	2,722,215,028	32,625,954,839
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26,112,655	26,112,655
計	5,123,483,718	3,745,283,671	4,188,604,886	5,524,826,749	4,861,973,367	3,617,797,304	4,218,190,287	2,595,080,430	33,875,240,412	3,106,006,101	36,981,246,513
	△ 375,587,429	△ 47,265,312	△ 117,267,028	6,881,554	161,955,399	△ 136,371,809	△ 3,529,559	△ 738,097,857	△ 1,249,282,041	965,285,506	△ 283,996,535
当期純増益	6,731,864	2,653,225	2,231,064	3,912,208	4,997,042	4,711,706	15,976,848	44,487,090	85,701,047	3	85,701,050
目的積立金取崩額											
当期総増益	△ 368,855,565	△ 44,612,087	△ 115,035,964	10,793,762	166,952,441	△ 131,660,103	12,447,289	△ 693,610,767	△ 1,163,580,994	965,285,509	△ 198,295,485

		エネルギー・環境領域	生命工学領域	情報・人間工学領域	材料・化学領域	エレクトロニクス・製造領域	地質調査総合センター	計量標準総合センター	その他本部機能	計	法人共通	合計
V	総資産											
	現金及び預金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18,457,020,600	18,457,020,600
	建物	21,459,937,714	11,723,117,876	9,595,760,659	14,997,511,166	12,223,017,718	6,058,006,387	11,547,287,740	6,926,164,645	94,530,803,905	20,316,366,323	114,847,170,228
	構築物	2,173,984,549	1,043,050,931	839,078,101	1,362,808,437	1,111,395,785	4,433,326,514	999,990,426	604,053,131	12,567,687,874	2,421,994,798	14,989,682,672
	機械及び装置	2,410,718,088	1,271,176,242	1,058,845,237	1,633,248,848	1,335,722,385	658,804,623	1,199,493,673	732,947,626	10,300,956,722	2,431,658,073	12,732,614,795
	工具器具備品	4,376,411,405	1,570,816,916	5,972,728,237	3,205,845,486	6,063,730,796	1,414,871,171	2,554,242,033	2,414,130,106	27,572,776,150	1,018,559,370	28,591,335,520
	土地	23,955,440,566	13,219,100,692	10,628,735,687	17,188,959,736	13,869,386,675	6,971,916,476	12,608,275,747	7,626,678,256	106,068,493,835	2,619,278,715	108,687,772,550
	その他	6,213,040,598	3,825,952,441	5,928,571,489	5,493,974,753	5,009,156,015	4,727,044,652	3,822,801,051	5,402,723,041	40,423,264,240	10,193,982,579	50,617,246,819
	計	60,589,532,920	32,653,215,098	34,023,719,410	43,882,348,426	39,612,409,374	24,263,970,023	32,732,090,670	23,706,696,805	291,463,982,726	57,458,860,458	348,922,843,184

(1) セグメント区分の方法

セグメント区分は、中長期目標における一定の事業等のもとまじりごとの区分に基づいております。

(2) セグメントごとの業務内容

エネルギー・環境領域

新エネルギーの導入を促進する技術、エネルギーを高密度で貯蔵する技術、エネルギーを効率的に変換・利用する技術、エネルギー資源を有効に活用する技術、及び環境リスクを評価・低減する技術を開発しております。

生命工学領域

創薬基盤技術、医療基盤・ヘルスケア技術、及び生物機能活用による医薬原材料等の物質生産技術を開発しております。

情報・人間工学領域

情報技術の研究と人間工学の研究を統合し、ビッグデータから価値を創造する人工知能技術、産業や社会システムの高度化に資するサイバーフィジカルシステム技術、快適で安全な社会生活を実現する人間計測評価技術、産業と生活に革命的変革を実現するロボット技術を開発しております。

材料・化学領域

材料の研究と化学の研究を統合し、グリーン・サステナブルケミストリーの推進に貢献する先進構造材料と部材を開発しております。

エレクトロニクス・製造領域

エレクトロニクスの研究と製造技術の研究を統合し、情報通信システムの高性能化および超低消費電力化技術、もののインターネット化に対応する製造およびセンシング技術、ものづくりにおける産業競争力強化のための設計・製造技術、及び多様な産業用部材に適用可能な表面機能付与技術を開発しております。

地質調査総合センター

地質調査のナショナルセンターとしての地質情報の整備、レジリエントな社会基盤の構築に資する地質の評価、地圏の資源と環境に関する評価と技術の開発、及び地質情報の管理と社会利用促進を行っております。

計量標準総合センター

計量標準の整備と利活用促進、法定計量業務の実施と人材の育成、計量標準の普及活動、及び計量標準に関連した計測技術の開発を行っております。

その他本部機能

イノベーション推進本部及びTIA推進センターにおける業務を行っております。

(3) 事業費用のうち、法人共通は配賦不能の費用であり、その主なものは管理部門の経費であります。

事業収益のうち、法人共通は配賦不能の収益であり、その主なものは管理部門の収益であります。

(4) 総資産のうち、法人共通は各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは現物出資産および現預金であります。

(5) 前中期目標期間繰越積立金(目的積立金)を財源とする事業費用及び臨時損失は、エネルギー・環境領域:6,731,864円、生命工学領域:2,653,225円、情報・人間工学領域:2,231,064円、材料・化学領域:3,912,208円、エレクトロニクス・製造領域:4,997,042円、地質調査総合センター:4,711,706円、計量標準総合センター:15,976,848円、その他本部機能:44,487,090円、法人共通:3円であり、

(6) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計上方法

各セグメントへの出資額等が不明確であることから、配賦不能行政サービス実施コストとして法人共通の欄に記載しております。

## 18. 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種目	当期受入	件数	摘要
科学研究費補助金	( 1,853,314 ) 531,995	1,084	
特別推進研究	( 38,000 ) 11,400	4	
新学術領域研究(研究領域提案型)	( 190,215 ) 43,504	48	
基盤研究(S)	( 132,190 ) 38,661	20	
基盤研究(A)	( 208,228 ) 56,204	92	
基盤研究(B)	( 598,584 ) 161,964	275	
基盤研究(B)(基金分)	( 6,965 ) 1,791	11	
基盤研究(C)(基金分)	( 222,962 ) 76,649	298	
挑戦的研究(開拓)	( 17,262 ) 5,181	9	
挑戦的研究(萌芽)(基金分)	( 69,618 ) 20,229	63	
若手研究(A)	( 52,701 ) 15,420	16	
若手研究(B)(基金分)	( 50,097 ) 7,740	33	
若手研究(基金分)	( 172,812 ) 61,369	153	
研究活動スタート支援(基金分)	( 17,540 ) 7,300	24	
研究成果公開促進費	( 1,513 ) 0	0	
特別研究員奨励費	( 20,623 ) 4,511	15	
国際共同研究強化(A)(基金分)	( 407 ) 6,660	2	
国際共同研究強化(B)(基金分)	( 16,171 ) 6,152	18	
国際共同研究強化(基金分)	( 28,195 ) 0	0	
国際活動支援班(基金分)	( 212 ) 330	2	
帰国発展研究(基金分)	( 9,019 ) 6,930	1	
厚生労働省科学研究費補助金	( 26,490 ) 2,306	3	
環境研究総合推進費補助金	( 9,966 ) 3,000	1	
合計	( 1,889,770 ) 537,301	1,088	

(1) 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として( )内に記載しております。

なお、他機関へ送金する分担金相当額を除き、他機関から受領する分担金相当額を含めております。

(2) 件数には、当期受入のうち、間接経費が交付された件数を記載しております。

19. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 資産

現金及び預金

(単位:円)

種別	金額	摘要
小口現金	440,465	
普通預金	16,456,580,135	
定期預金	2,000,000,000	
合計	18,457,020,600	

研究業務未収金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
経済産業省	1,707,316,699	
新エネルギー・産業技術総合開発機構	479,339,240	
原子力規制庁	341,284,500	
株式会社三菱総合研究所	130,240,303	
その他	1,121,648,562	
合計	3,779,829,304	

(2) 負債

研究業務未払金及び未払金

(単位:円)

相手先	金額	摘要
清水建設株式会社	3,384,348,649	
つくばセンターの施設管理等業務共同事業体代表者新生ビルテクノ株式会社	999,461,844	
株式会社日立システムズ	760,831,612	
ネットワンシステムズ株式会社	758,674,644	
日本メックス株式会社	493,766,900	
九電みらいエナジー株式会社	390,128,152	
株式会社日電	367,248,800	
三機工業株式会社	359,510,100	
大島電気株式会社	238,030,000	
富士通株式会社	204,154,857	
株式会社新電気	195,689,449	
SBテクノロジー株式会社	184,131,824	
竹田理化工業株式会社	151,369,295	
三菱スペース・ソフトウェア株式会社	145,242,660	
日本電計株式会社	131,848,156	
株式会社鈴木商館	131,439,995	
株式会社巴商会	128,249,115	
栗駒電気工事株式会社	118,028,600	
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構	117,126,937	
日本電子株式会社	111,036,567	
株式会社カナメックス	108,706,400	
日比谷総合設備株式会社	105,820,000	
日京テクノス株式会社	103,695,292	
高砂丸誠エンジニアリングサービス株式会社	103,461,600	
株式会社アドバンテスト	103,400,000	
ロックゲート株式会社	101,574,000	
向陽電気工業株式会社	101,296,000	
その他	10,395,074,713	
合計	20,493,346,161	

20. 関連公益法人等に関する事項

該当事項は、ありません。

# 添付資料

# 独立監査人の監査報告書

令和2年6月12日

国立研究開発法人産業技術総合研究所

理事長 石村和彦 殿

有限責任監査法人トーマツ  
東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 澤田修一

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小俣雅弘

## <財務諸表監査>

### 監査意見

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立研究開発法人産業技術総合研究所の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、貸借対照表、行政コスト計算書、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、国立研究開発法人産業技術総合研究所の令和2年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況及びキャッシュ・フローの状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、国立研究開発法人から独立しており、また、会計監査人のその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

### 財務諸表に対する国立研究開発法人の長及び監事の責任

国立研究開発法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために国立研究開発法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 国立研究開発法人の長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに国立研究開発法人の長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適切に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

#### 会計監査人の報告

当監査法人は、通則法第 39 条の規定に基づき、国立研究開発法人産業技術総合研究所の平成 31 年 4 月 1 日から令和 2 年 3 月 31 日までの第 19 期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち、会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立研究開発法人産業技術総合研究所の財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

#### 国立研究開発法人の長及び監事の責任

国立研究開発法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

#### 会計監査人の責任

会計監査人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているか、並びに決算報告書が国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

#### 利害関係

国立研究開発法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

【法人全体】

(単位:円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
<b>収入</b>				
<b>運営費交付金</b>	<b>63,129,913,000</b>	<b>63,129,913,000</b>	<b>0</b>	*
うち エネルギー・環境領域	9,551,036,000	9,552,043,274	1,007,274	
生命工学領域	6,313,901,000	6,078,472,957	△ 235,428,043	
情報・人間工学領域	7,214,327,000	7,105,128,749	△ 109,198,251	
材料・化学領域	8,379,619,000	8,594,812,186	215,193,186	
エレクトロニクス・製造領域	7,452,163,000	7,271,733,584	△ 180,429,416	
地質調査総合センター	5,619,745,000	5,847,757,806	228,012,806	
計量標準総合センター	6,567,358,000	6,663,717,444	96,359,444	
その他本部機能	5,522,147,000	6,053,805,551	531,658,551	
法人共通	6,509,617,000	5,962,441,449	△ 547,175,551	
<b>施設整備費補助金</b>	<b>5,300,361,000</b>	<b>8,439,639,947</b>	<b>3,139,278,947</b>	(注1)
うち エネルギー・環境領域	0	0	0	
生命工学領域	0	0	0	
情報・人間工学領域	0	0	0	
材料・化学領域	0	0	0	
エレクトロニクス・製造領域	0	0	0	
地質調査総合センター	0	0	0	
計量標準総合センター	0	0	0	
その他本部機能	0	0	0	
法人共通	5,300,361,000	8,439,639,947	3,139,278,947	
<b>受託収入</b>	<b>21,721,597,000</b>	<b>17,536,075,564</b>	<b>△ 4,185,521,436</b>	(注2)
うち エネルギー・環境領域	6,079,318,000	4,165,573,732	△ 1,913,744,268	
生命工学領域	1,425,055,000	1,728,601,137	303,546,137	
情報・人間工学領域	3,122,457,000	4,589,278,821	1,466,821,821	
材料・化学領域	2,275,849,000	1,922,400,793	△ 353,448,207	
エレクトロニクス・製造領域	1,952,335,000	1,815,554,350	△ 136,780,650	
地質調査総合センター	3,431,083,000	1,930,854,340	△ 1,500,228,660	
計量標準総合センター	916,625,000	666,763,714	△ 249,861,286	
その他本部機能	2,012,839,000	132,433,267	△ 1,880,405,733	
法人共通	506,036,000	584,615,410	78,579,410	
<b>その他収入</b>	<b>14,305,960,000</b>	<b>12,263,572,557</b>	<b>△ 2,042,387,443</b>	(注2)
うち エネルギー・環境領域	2,875,429,000	2,039,174,308	△ 836,254,692	
生命工学領域	951,478,000	756,815,134	△ 194,662,866	
情報・人間工学領域	1,887,505,000	2,169,426,211	281,921,211	
材料・化学領域	1,957,624,000	2,064,569,472	106,945,472	
エレクトロニクス・製造領域	1,954,661,000	1,628,685,169	△ 325,975,831	
地質調査総合センター	1,108,096,000	417,340,326	△ 690,755,674	
計量標準総合センター	1,085,261,000	945,618,019	△ 139,642,981	
その他本部機能	1,777,765,000	1,497,968,369	△ 279,796,631	
法人共通	708,141,000	743,975,549	35,834,549	
<b>計</b>	<b>104,457,831,000</b>	<b>101,369,201,068</b>	<b>△ 3,088,629,932</b>	
<b>支出</b>				
<b>業務経費</b>	<b>70,218,115,000</b>	<b>76,337,242,713</b>	<b>6,119,127,713</b>	
うち エネルギー・環境領域	12,426,465,000	12,914,963,782	488,498,782	
生命工学領域	7,265,379,000	7,554,245,179	288,866,179	
情報・人間工学領域	9,101,832,000	10,161,780,310	1,059,948,310	
材料・化学領域	10,337,243,000	11,670,438,207	1,333,195,207	
エレクトロニクス・製造領域	9,406,824,000	10,206,968,453	800,144,453	
地質調査総合センター	6,727,841,000	7,412,058,293	684,217,293	
計量標準総合センター	7,652,619,000	8,739,966,342	1,087,347,342	
その他本部機能	7,299,912,000	7,676,822,147	376,910,147	
<b>施設整備費</b>	<b>5,300,361,000</b>	<b>7,539,227,847</b>	<b>2,238,866,847</b>	(注1)
うち エネルギー・環境領域	0	0	0	
生命工学領域	0	0	0	
情報・人間工学領域	0	0	0	
材料・化学領域	0	0	0	
エレクトロニクス・製造領域	0	0	0	
地質調査総合センター	0	0	0	
計量標準総合センター	0	0	0	
その他本部機能	0	0	0	
法人共通	5,300,361,000	7,539,227,847	2,238,866,847	
<b>受託経費</b>	<b>21,215,561,000</b>	<b>16,796,904,207</b>	<b>△ 4,418,656,793</b>	(注2)
うち エネルギー・環境領域	6,079,318,000	3,969,897,059	△ 2,109,420,941	
生命工学領域	1,425,055,000	1,652,646,446	227,591,446	
情報・人間工学領域	3,122,457,000	4,574,885,188	1,452,428,188	
材料・化学領域	2,275,849,000	1,908,785,655	△ 367,063,345	
エレクトロニクス・製造領域	1,952,335,000	1,831,734,671	△ 120,600,329	
地質調査総合センター	3,431,083,000	2,019,945,852	△ 1,411,137,148	
計量標準総合センター	916,625,000	711,723,868	△ 204,901,132	
その他本部機能	2,012,839,000	127,285,468	△ 1,885,553,532	
<b>間接経費</b>	<b>7,723,794,000</b>	<b>8,743,637,157</b>	<b>1,019,843,157</b>	(注3)
<b>計</b>	<b>104,457,831,000</b>	<b>109,417,011,924</b>	<b>4,959,180,924</b>	

(1) 区分は、年度計画に記載されている予算区分であります。

(2) 予算金額は、当該年度の年度計画に記載されている予算金額であります。

(3) 決算金額は、収入については現金預金の収入額に期末の未収金等の額を加減したものを記載し、支出については、現金預金の支出額に期末の未払金等の額を加減したものを記載しております。

(4) 予算金額と決算金額の差額の説明

(注1) 施設整備費補助金は、前年度に交付決定を受けて当年度に概算払い及び精算払いを受けており、収入決算額は前年度以前の繰越収入分(平成28年度精算分722,824,947円、平成29年度分3,792,328,000円、平成30年度分372,504,000円、令和元年度分3,551,983,000円)を含んでいるため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(注2) 予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。

(注3) 業務経費の一部を間接経費として支出したことによって、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(5) その他

\*運営費交付金の予算金額及び決算金額には、東日本大震災復興特別会計(787,096,000円)を含んでおります。

令和元年度 決算報告書

【エネルギー・環境領域】

(単位:円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
<b>収入</b>				
運営費交付金	9,551,036,000	9,552,043,274	1,007,274	
施設整備費補助金	0	0	0	
受託収入	6,079,318,000	4,165,573,732	△ 1,913,744,268	(注1)
その他収入	2,875,429,000	2,039,174,308	△ 836,254,692	(注1)
計	18,505,783,000	15,756,791,314	△ 2,748,991,686	
<b>支出</b>				
業務経費	12,426,465,000	12,914,963,782	488,498,782	
施設整備費	0	0	0	
受託経費	6,079,318,000	3,969,897,059	△ 2,109,420,941	(注1)
計	18,505,783,000	16,884,860,841	△ 1,620,922,159	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。

【生命工学領域】

(単位:円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
<b>収入</b>				
運営費交付金	6,313,901,000	6,078,472,957	△ 235,428,043	
施設整備費補助金	0	0	0	
受託収入	1,425,055,000	1,728,601,137	303,546,137	(注1)
その他収入	951,478,000	756,815,134	△ 194,662,866	(注1)
計	8,690,434,000	8,563,889,228	△ 126,544,772	
<b>支出</b>				
業務経費	7,265,379,000	7,554,245,179	288,866,179	
施設整備費	0	0	0	
受託経費	1,425,055,000	1,652,646,446	227,591,446	(注1)
計	8,690,434,000	9,206,891,625	516,457,625	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。

【情報・人間工学領域】

(単位:円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
<b>収入</b>				
運営費交付金	7,214,327,000	7,105,128,749	△ 109,198,251	
施設整備費補助金	0	0	0	
受託収入	3,122,457,000	4,589,278,821	1,466,821,821	(注2)
その他収入	1,887,505,000	2,169,426,211	281,921,211	(注2)
計	12,224,289,000	13,863,833,781	1,639,544,781	
<b>支出</b>				
業務経費	9,101,832,000	10,161,780,310	1,059,948,310	(注1)
施設整備費	0	0	0	
受託経費	3,122,457,000	4,574,885,188	1,452,428,188	(注2)
計	12,224,289,000	14,736,665,498	2,512,376,498	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 決算額には、前年度からの繰越分を含んでいるため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(注2) 予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。

令和元年度 決算報告書

【材料・化学領域】

(単位:円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	8,379,619,000	8,594,812,186	215,193,186	
施設整備費補助金	0	0	0	
受託収入	2,275,849,000	1,922,400,793	△ 353,448,207	(注2)
その他収入	1,957,624,000	2,064,569,472	106,945,472	
計	12,613,092,000	12,581,782,451	△ 31,309,549	
支出				
業務経費	10,337,243,000	11,670,438,207	1,333,195,207	(注1)
施設整備費	0	0	0	
受託経費	2,275,849,000	1,908,785,655	△ 367,063,345	(注2)
計	12,613,092,000	13,579,223,862	966,131,862	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 決算額には、前年度からの繰越分を含んでいるため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(注2) 予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。

【エレクトロニクス・製造領域】

(単位:円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	7,452,163,000	7,271,733,584	△ 180,429,416	
施設整備費補助金	0	0	0	
受託収入	1,952,335,000	1,815,554,350	△ 136,780,650	
その他収入	1,954,661,000	1,628,685,169	△ 325,975,831	(注1)
計	11,359,159,000	10,715,973,103	△ 643,185,897	
支出				
業務経費	9,406,824,000	10,206,968,453	800,144,453	
施設整備費	0	0	0	
受託経費	1,952,335,000	1,831,734,671	△ 120,600,329	
計	11,359,159,000	12,038,703,124	679,544,124	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。

【地質調査総合センター】

(単位:円)

区分	予算金額	決算金額	差額	備考
収入				
運営費交付金	5,619,745,000	5,847,757,806	228,012,806	
施設整備費補助金	0	0	0	
受託収入	3,431,083,000	1,930,854,340	△ 1,500,228,660	(注2)
その他収入	1,108,096,000	417,340,326	△ 690,755,674	(注2)
計	10,158,924,000	8,195,952,472	△ 1,962,971,528	
支出				
業務経費	6,727,841,000	7,412,058,293	684,217,293	(注1)
施設整備費	0	0	0	
受託経費	3,431,083,000	2,019,945,852	△ 1,411,137,148	(注2)
計	10,158,924,000	9,432,004,145	△ 726,919,855	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 決算額には、前年度からの繰越分を含んでいるため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(注2) 予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。

令和元年度 決算報告書

【計量標準総合センター】

(単位:円)

区 分	予算金額	決算金額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	6,567,358,000	6,663,717,444	96,359,444	
施設整備費補助金	0	0	0	
受託収入	916,625,000	666,763,714	△ 249,861,286	(注2)
その他収入	1,085,261,000	945,618,019	△ 139,642,981	(注2)
計	8,569,244,000	8,276,099,177	△ 293,144,823	
支出				
業務経費	7,652,619,000	8,739,966,342	1,087,347,342	(注1)
施設整備費	0	0	0	
受託経費	916,625,000	711,723,868	△ 204,901,132	(注2)
計	8,569,244,000	9,451,690,210	882,446,210	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 決算額には、前年度からの繰越分を含んでいるため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(注2) 予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。

【その他本部機能】

(単位:円)

区 分	予算金額	決算金額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	5,522,147,000	6,053,805,551	531,658,551	
施設整備費補助金	0	0	0	
受託収入	2,012,839,000	132,433,267	△ 1,880,405,733	(注1)
その他収入	1,777,765,000	1,497,968,369	△ 279,796,631	(注1)
計	9,312,751,000	7,684,207,187	△ 1,628,543,813	
支出				
業務経費	7,299,912,000	7,676,822,147	376,910,147	
施設整備費	0	0	0	
受託経費	2,012,839,000	127,285,468	△ 1,885,553,532	(注1)
計	9,312,751,000	7,804,107,615	△ 1,508,643,385	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。

【法人共通】

(単位:円)

区 分	予算金額	決算金額	差 額	備 考
収入				
運営費交付金	6,509,617,000	5,962,441,449	△ 547,175,551	
施設整備費補助金	5,300,361,000	8,439,639,947	3,139,278,947	(注1)
受託収入	506,036,000	584,615,410	78,579,410	(注2)
その他収入	708,141,000	743,975,549	35,834,549	
計	13,024,155,000	15,730,672,355	2,706,517,355	
支出				
施設整備費	5,300,361,000	7,539,227,847	2,238,866,847	(注1)
間接経費	7,723,794,000	8,743,637,157	1,019,843,157	(注3)
計	13,024,155,000	16,282,865,004	3,258,710,004	

予算金額と決算金額の差額(著しい乖離)の説明

(注1) 施設整備費補助金は、前年度に交付決定を受けて当年度に概算払い及び精算払いを受けており、収入決算額は前年度以前の繰越収入分(平成28年度精算分722,824,947円、平成29年度分3,792,328,000円、平成30年度分372,504,000円、令和元年度分3,551,983,000円)を含んでいるため、予算金額に比して決算金額が多額となっております。

(注2) 予算金額は過去の実績平均値等から算出していることにより、決算金額との差額が生じております。

(注3) 業務経費の一部を間接経費として支出したことによって、予算金額に比して決算金額が多額となっております。